



## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社  
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日  
 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	61,017	3.0	8,376	△7.7	8,287	△10.2	5,108	△8.1
27年9月期第2四半期	59,217	7.4	9,077	△6.4	9,228	△6.4	5,561	△3.1

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 4,934百万円 (△21.1%) 27年9月期第2四半期 6,254百万円 (3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	191.12	190.97
27年9月期第2四半期	208.07	207.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	155,303	72,944	45.4	2,637.49
27年9月期	144,771	69,383	46.2	2,503.55

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 70,502百万円 27年9月期 66,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00
28年9月期	ー	0.00			
28年9月期(予想)			ー	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,400	3.6	12,000	△7.4	11,600	△8.8	7,000	△7.4	261.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	27,089,764株	27年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	358,980株	27年9月期	358,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	26,730,956株	27年9月期2Q	26,730,136株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速による需給低迷や円高の影響から、生産活動や輸出面は力強さを欠いており、また株式市場の下落もあり先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、首都圏を中心とした建築関連工事やトンネル関連工事は堅調に推移している他、国土交通省が推進する建設現場の生産性向上に向けた取り組み「i-Construction」は当社が従前から取り組んでまいりました「ICT施工」の更なる進化が期待されますが、労務費の高騰や道路舗装工事の減少等の懸念材料もありました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活況な建築需要に対応するため引き続き室内系高所作業車をはじめとする建築系機械の拡充を進め、売上が好調であった他、今後本格的に普及すると見込まれる「ICT施工」の対応に備えての体制づくりを着実に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は61,017百万円(前年同四半期比103.0%)となりましたが、今後増加が見込まれる分野の工事需要に対応するための賃貸用資産導入による償却負担の影響もあり、営業利益8,376百万円(同92.3%)、経常利益8,287百万円(同89.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,108百万円(同91.9%)となりました。

また先般発生した平成28年熊本地震については、(株)ショージ熊本営業所に現地対応窓口を、西尾レントオール(株)大阪支店にバックアップのための対策本部をそれぞれ設置し、情報収集及び被災地の復旧に向け最優先で資機材を供給するよう尽力しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連商品については、道路舗装工事の減少による影響を受けたものの、トンネル工事の増加を受けてコンクリート吹付機械等のトンネル機械の受注は引き続き好調でありました。

建築・設備関連商品では、民間設備投資が堅調に推移していることから製造メーカーの工場や物流倉庫の新築・改修工事やプラント関連工事等で高所作業車を中心に好調であった他、小型の揚重機や荷役運搬機械を中心とした汎用機も順調に受注いたしました。また、都市部での再開発工事やマンション建設工事ではタワークレーン等の売上が業績に寄与いたしました。

イベント・産業界関連商品では、展示会が数多く開催されたことを背景に、展示会用部材や照明器具等の売上が好調の他、各種イベント会場では屋外用仮設ステージや移動可能なスライド観覧席、競技スポーツ用床材等の売上が寄与いたしました。また、大型テントを工事現場の資材置場や環境・天候対策等で活用する案件も増えており、技術力・対応力を活かした提案営業で売上を確保いたしました。

その結果、売上高は59,361百万円(前年同四半期比103.2%)、営業利益8,205百万円(同91.6%)となりました。

## 〔その他〕

自動車・建設機械関連向け鉚螺類の売上は、排ガス規制後の反動減に加え、中国経済の景気減速の影響も受け、受注は減少傾向となりましたが、製造工場における重量物運搬台車の売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,656百万円(前年同四半期比99.0%)、営業利益178百万円(同150.8%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、155,303百万円と対前連結会計年度末比で107.3%、10,532百万円の増加となりました。主な要因は売上債権の増加3,847百万円、貸与資産の増加3,391百万円及びその他流動資産の増加7,055百万円と、現金及び預金の減少5,048百万円であります。

負債合計は、82,359百万円と、対前連結会計年度末比で109.2%、6,971百万円の増加となりました。主な要因は営業債務の増加2,116百万円、設備関係未払金の増加2,818百万円及びリース債務の増加1,760百万円であります。

純資産合計は、72,944百万円と、対前連結会計年度末比で105.1%、3,560百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から6,052百万円減少し、20,670百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,603百万円(前年同四半期は4,515百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,267百万円、減価償却費9,361百万円、貸与資産の取得による支出7,444百万円、売上債権の増加3,835百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,236百万円(前年同四半期は4,777百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,183百万円、株式譲渡契約前渡金の支出1,810百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5,614百万円(前年同四半期は5,292百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,602百万円、リース債務の返済による支出4,049百万円及び配当金の支払による支出1,418百万円と、短期借入れの純増による収入702百万円及び長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を受け、通期の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益も当初計画を下回ることが予想される為、通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、1株当たり当期純利益の今回修正予想に関しましては、平成28年9月期第2四半期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,733	20,684
受取手形及び売掛金	31,215	35,062
有価証券	1,000	—
商品及び製品	681	746
仕掛品	684	563
原材料及び貯蔵品	871	925
その他	5,124	12,180
貸倒引当金	△273	△292
流動資産合計	65,036	69,870
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	44,017	47,408
土地	21,921	23,181
その他(純額)	9,936	10,881
有形固定資産合計	75,874	81,472
無形固定資産		
のれん	38	31
その他	374	334
無形固定資産合計	412	365
投資その他の資産		
その他	3,753	3,883
貸倒引当金	△306	△288
投資その他の資産合計	3,446	3,594
固定資産合計	79,734	85,432
資産合計	144,771	155,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,546
短期借入金	2,270	2,883
1年内返済予定の長期借入金	1,182	1,488
1年内償還予定の社債	998	1,124
リース債務	7,987	9,030
未払法人税等	2,448	3,116
賞与引当金	1,944	1,907
役員賞与引当金	127	82
その他	11,891	14,607
流動負債合計	45,280	52,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	2,854	2,704
長期借入金	6,871	5,763
リース債務	18,774	19,492
役員退職慰労引当金	147	152
退職給付に係る負債	561	581
資産除去債務	460	487
その他	436	391
<b>固定負債合計</b>	<b>30,107</b>	<b>29,572</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,387</b>	<b>82,359</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	53,673	57,450
自己株式	△674	△675
<b>株主資本合計</b>	<b>66,399</b>	<b>70,175</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	115
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	361	196
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>522</b>	<b>326</b>
新株予約権	25	29
非支配株主持分	2,436	2,412
<b>純資産合計</b>	<b>69,383</b>	<b>72,944</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>144,771</b>	<b>155,303</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	59,217	61,017
売上原価	33,270	34,667
売上総利益	25,946	26,350
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	36
給料及び賞与	5,816	6,212
賞与引当金繰入額	1,753	1,854
役員賞与引当金繰入額	91	82
退職給付費用	151	156
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
その他	9,046	9,620
販売費及び一般管理費合計	16,869	17,973
営業利益	9,077	8,376
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	14	3
為替差益	176	0
その他	278	255
営業外収益合計	497	291
営業外費用		
支払利息	299	288
その他	46	91
営業外費用合計	346	380
経常利益	9,228	8,287
特別利益		
固定資産売却益	15	20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産除売却損	50	40
特別損失合計	50	40
税金等調整前四半期純利益	9,193	8,267
法人税、住民税及び事業税	3,342	3,143
法人税等調整額	57	△129
法人税等合計	3,399	3,014
四半期純利益	5,794	5,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,561	5,108

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	5,794	5,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△38
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	431	△286
その他の包括利益合計	460	△319
四半期包括利益	6,254	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,881	4,895
非支配株主に係る四半期包括利益	373	39

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,193	8,267
減価償却費	8,193	9,361
のれん償却額	11	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△42	△35
支払利息	299	288
固定資産除売却損益 (△は益)	35	19
賃貸資産の売却による原価振替高	76	36
賃貸資産の取得による支出	△6,868	△7,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,563	△3,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,075	2,132
その他	△904	△2,354
小計	7,699	6,397
利息及び配当金の受取額	42	31
利息の支払額	△287	△280
法人税等の支払額	△2,939	△2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515	3,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△172	4
有形固定資産の取得による支出	△4,466	△2,183
有形固定資産の売却による収入	13	45
無形固定資産の取得による支出	△29	△32
営業譲受による支出	△31	△31
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
関係会社株式の取得による支出	△12	—
長期貸付けによる支出	△80	△104
長期貸付金の回収による収入	62	16
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△185
敷金及び保証金の回収による収入	43	49
株式譲渡契約前渡金の支出	—	△1,810
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,777	△4,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	702
長期借入れによる収入	3,440	800
長期借入金の返済による支出	△3,904	△1,602
社債の発行による収入	594	496
社債の償還による支出	△549	△524
リース債務の返済による支出	△3,373	△4,049
割賦債務の返済による支出	△7	△18
配当金の支払額	△1,336	△1,336
非支配株主への配当金の支払額	△82	△82
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,292	△5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,554	△6,259
現金及び現金同等物の期首残高	29,895	26,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	207
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,340	20,670

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,544	1,673	59,217	—	59,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	428	457	△457	—
計	57,572	2,102	59,675	△457	59,217
セグメント利益	8,961	118	9,079	△1	9,077

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工  
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,361	1,656	61,017	—	61,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	688	708	△708	—
計	59,381	2,344	61,726	△708	61,017
セグメント利益	8,205	178	8,384	△8	8,376

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工  
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。